

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸 財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 KYCOMホールディングス株式会社

【英訳名】 KYCOM HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 勇雄

【本店の所在の場所】 福井県福井市月見五丁目4番4号

【電話番号】 0776-34-3512 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 福岡 誠

【最寄りの連絡場所】 福井県福井市月見五丁目4番4号

【電話番号】 0776-34-3512 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 福岡 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	2,256,610	2,304,827	3,211,067
経常利益又は経常損失()	(千円)	33,763	60,382	7,029
四半期(当期)純損失()	(千円)	28,550	29,578	286,011
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	36,295	59,405	287,084
純資産額	(千円)	2,005,672	1,689,475	1,748,880
総資産額	(千円)	3,794,706	3,431,121	3,607,604
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	5.62	5.82	56.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.5	49.0	48.3

回次		第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	3.92	8.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第44期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更はなく、重要事象等も発生していません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災からの復旧とともに緩やかな景気回復の兆しが見受けられるものの、円高の長期化及び株安、欧州の債務問題など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

情報サービス業界においては、企業のIT投資に対する抑制傾向は続いており、厳しい経営環境で推移しましたが、一部で持ち直しの傾向が見られ受注環境は、今後徐々に改善されるものと想定されます。

このような状況下で当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発やコンピュータ関連サービス事業を中心に、引き続きグループ企業間のきめ細かい連携と提案営業の強化に取り組み、既存顧客の深耕や新規顧客の獲得に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、ソフトウェア開発（関連業務含む）とコンピュータ関連サービス事業で10%以上の伸び率となり、売上高23億4百万円と前年同期（22億56百万円）に比べ増収となりました。なお、前年同期の売上高には海外子会社の清算に伴い不動産が売却されたことにより、売上高1億24百万円（売上原価1億22百万円）が含まれております。（下記の部門別売上高の区分の「その他」に含む）

営業利益及び経常利益は、増収による増益効果とSE稼働率の改善などにより営業利益49百万円（前年同期は、営業損失84百万円）と経常利益60百万円（前年同期は、経常損失33百万円）となり増益となりました。

また、四半期純損益につきましては、法人税法改正等に伴う繰延税金資産の取崩しにより、当第3四半期連結累計期間の税金費用（法人税等調整額58百万円）が増加したことにより四半期純損失29百万円（前年同期は、四半期純損失28百万円）となりました。

なお、部門別の売上高は次のとおりであります。

部門（業務内容）の名称	前第3四半期連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで		当第3四半期連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで		対前年同期 増減率（%）
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ソフトウェア開発及び関連業務	1,228,031	54.4	1,385,574	60.1	12.8
コンピュータ関連サービス	747,012	33.1	828,645	36.0	10.9
データエントリー	141,940	6.3	68,868	3.0	51.5
その他	139,625	6.2	21,739	0.9	84.4
合 計	2,256,610	100.0	2,304,827	100.0	2.1

財政状態の分析

（資産の変動について）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は34億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億76百万円の減少となりました。流動資産は12億11百万円となり、97百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が65百万円と仕掛品（たな卸資産）が73百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が1億22百万円と有価証券が1億18百万円減少したことによるものであります。固定資産は22億19百万円となり、79百万円減少いたしました。有形固定資産は15億50百万円となり、20百万円減少いたしました。無形固定資産は1億72百万円となり、39百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券が36百万円増加いたしました。繰延税金資産が51百万円減少したことによるものであります。

（負債の変動について）

当第3四半期連結会計期間末の負債は17億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億17百万円の減少となりました。流動負債は8億50百万円となり、1億32百万円減少いたしました。主な要因は、未払金が1億22百万円減少したことによるものであります。固定負債は8億91百万円となり、15百万円増加いたしました。

（純資産について）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は16億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円の減少となりました。主な要因は、当四半期純損失29百万円の計上とその他有価証券評価差額金の減少30百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.3%から49.0%となりました。

研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,115,492	5,115,492		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日に同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～平 成23年12月31日		5,115		1,612		48

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,059,000	5,059	
単元未満株式	普通株式 23,492		
発行済株式総数	普通株式 5,115,492		
総株主の議決権		5,059	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式560株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) KYCOMホールディングス(株)	福井県福井市月見五丁目 4番4号	33,000		33,000	0.64
計		33,000		33,000	0.64

(注) 株式名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が21,000株(議決権21個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,985	544,161
受取手形及び売掛金	485,749	362,994
有価証券	118,150	-
商品	8,657	9,305
原材料	550	768
仕掛品	51,184	123,629
貯蔵品	266	157
短期貸付金	66,685	66,722
繰延税金資産	39,331	35,969
その他	59,982	68,364
貸倒引当金	1,312	1,053
流動資産合計	1,308,231	1,211,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	489,496	473,160
機械装置及び運搬具（純額）	1,647	1,501
工具、器具及び備品（純額）	40,512	36,352
土地	1,039,176	1,039,176
有形固定資産合計	1,570,833	1,550,190
無形固定資産	211,868	172,070
投資その他の資産		
投資有価証券	142,531	178,577
長期貸付金	115,401	114,592
繰延税金資産	181,374	129,596
その他	101,724	99,488
貸倒引当金	24,615	24,651
投資その他の資産合計	516,416	497,601
固定資産合計	2,299,119	2,219,863
繰延資産	254	237
資産合計	3,607,604	3,431,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,562	37,319
短期借入金	426,506	394,195
未払金	122,828	813
未払費用	232,094	249,707
未払法人税等	14,475	26,981
賞与引当金	51,359	26,373
その他	99,757	114,836
流動負債合計	982,582	850,228
固定負債		
長期借入金	721,723	755,900
長期未払金	8,113	7,961
繰延税金負債	17,378	-
退職給付引当金	126,789	125,068
その他	2,136	2,487
固定負債合計	876,141	891,417
負債合計	1,858,724	1,741,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	70,828	41,249
自己株式	8,905	8,905
株主資本合計	1,722,909	1,693,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,191	9,402
為替換算調整勘定	2,706	2,864
その他の包括利益累計額合計	18,485	12,266
少数株主持分	7,486	8,410
純資産合計	1,748,880	1,689,475
負債純資産合計	3,607,604	3,431,121

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,256,610	2,304,827
売上原価	1,973,715	1,890,491
売上総利益	282,894	414,335
販売費及び一般管理費	¹ 367,149	¹ 364,693
営業利益又は営業損失()	84,255	49,642
営業外収益		
受取利息	259	151
受取配当金	1,737	3,249
賃貸料収入	13,190	13,229
その他	² 83,582	² 38,675
営業外収益合計	98,770	55,305
営業外費用		
支払利息	16,389	14,000
売買有価証券運用損	-	7,600
減価償却費	9,057	10,295
その他	³ 22,831	³ 12,670
営業外費用合計	48,279	44,566
経常利益又は経常損失()	33,763	60,382
特別利益		
投資有価証券売却益	3,936	607
賞与引当金戻入額	6,154	-
前期損益修正益	547	-
特別利益合計	10,638	607
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	900	-
固定資産除却損	26	58
特別損失合計	926	58
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	24,051	60,930
法人税、住民税及び事業税	10,905	31,127
法人税等調整額	758	58,457
法人税等合計	10,147	89,585
少数株主損益調整前四半期純損失()	34,199	28,654
少数株主利益又は少数株主損失()	5,648	924
四半期純損失()	28,550	29,578
少数株主利益又は少数株主損失()	5,648	924
少数株主損益調整前四半期純損失()	34,199	28,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,906	30,594
為替換算調整勘定	189	157
その他の包括利益合計	2,096	30,751
四半期包括利益	36,295	59,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,295	59,405
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日至平成23年12月31日）						
<p>1. 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>2. 平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るため所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成24年3月31日まで</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>平成24年4月1日から平成27年3月31日まで</td> <td style="text-align: right;">39.2%</td> </tr> <tr> <td>平成27年4月1日以降</td> <td style="text-align: right;">36.8%</td> </tr> </table> <p>この税率等の変更により、繰延税金資産の純額が59,201千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額が58,457千円増加しています。</p>	平成24年3月31日まで	41.8%	平成24年4月1日から平成27年3月31日まで	39.2%	平成27年4月1日以降	36.8%
平成24年3月31日まで	41.8%					
平成24年4月1日から平成27年3月31日まで	39.2%					
平成27年4月1日以降	36.8%					

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>90,460千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>89,480千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,406千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>14,763千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,021千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>42,672千円</td></tr> </table> <p>2 営業外収益「その他」には、雇用調整助成金収入77,726千円が含まれております。</p> <p>3 営業外費用「その他」には、為替差損17,013千円が含まれております。</p>	役員報酬	90,460千円	給料手当	89,480千円	賞与引当金繰入額	3,400千円	退職給付費用	3,406千円	公租公課	14,763千円	減価償却費	20,021千円	支払手数料	42,672千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>89,320千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>109,251千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,796千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,401千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>6,960千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,555千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>29,792千円</td></tr> </table> <p>2 営業外収益「その他」には、雇用調整助成金収入35,547千円が含まれております。</p> <p>3 営業外費用「その他」には、為替差損5,663千円が含まれております。</p>	役員報酬	89,320千円	給料手当	109,251千円	賞与引当金繰入額	3,796千円	退職給付費用	3,401千円	公租公課	6,960千円	減価償却費	19,555千円	支払手数料	29,792千円
役員報酬	90,460千円																												
給料手当	89,480千円																												
賞与引当金繰入額	3,400千円																												
退職給付費用	3,406千円																												
公租公課	14,763千円																												
減価償却費	20,021千円																												
支払手数料	42,672千円																												
役員報酬	89,320千円																												
給料手当	109,251千円																												
賞与引当金繰入額	3,796千円																												
退職給付費用	3,401千円																												
公租公課	6,960千円																												
減価償却費	19,555千円																												
支払手数料	29,792千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	66,430千円	63,962千円
のれん償却費	1,350千円	1,102千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 12月 31日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 12月 31日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年 10月 1日 至 平成23年 12月 31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	5円62銭	5円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	28,550	29,578
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	28,550	29,578
普通株式の期中平均株式数(株)	5,083,028	5,081,932

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

KYCOMホールディングス株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前川 慎一 印

業務執行社員 公認会計士 木村 善路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。